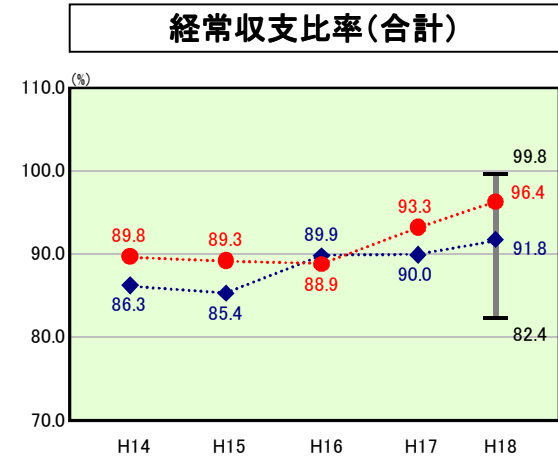


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

岡山県 備前市

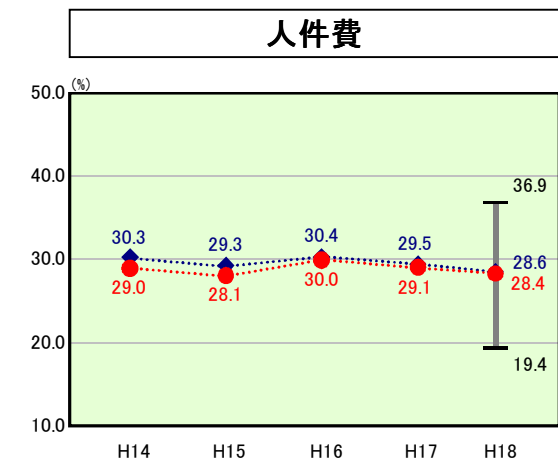
経常収支比率の分析



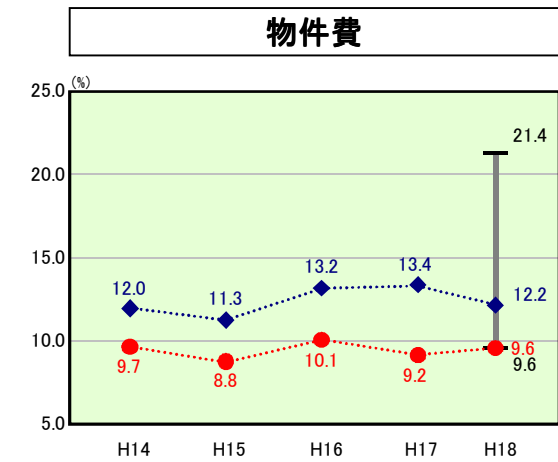
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 I

人口 40,765 人(H19.3.31現在)
面積 258.23 km²
歳入総額 17,123,948 千円
歳出総額 16,698,616 千円

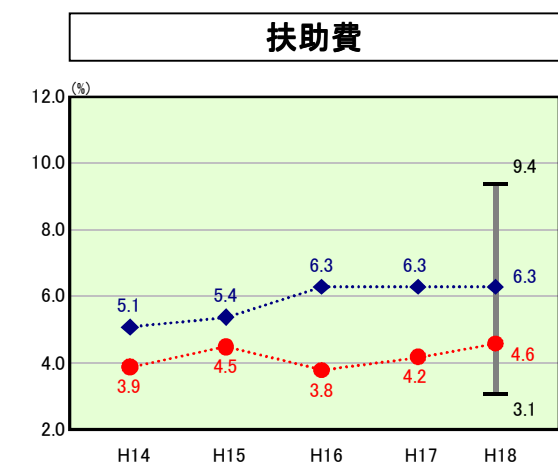
H18類似団体内順位 15/18
全国市町村平均 90.3
岡山県市町村平均 92.3



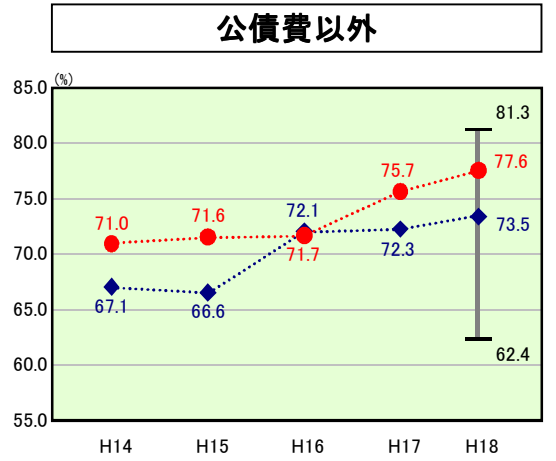
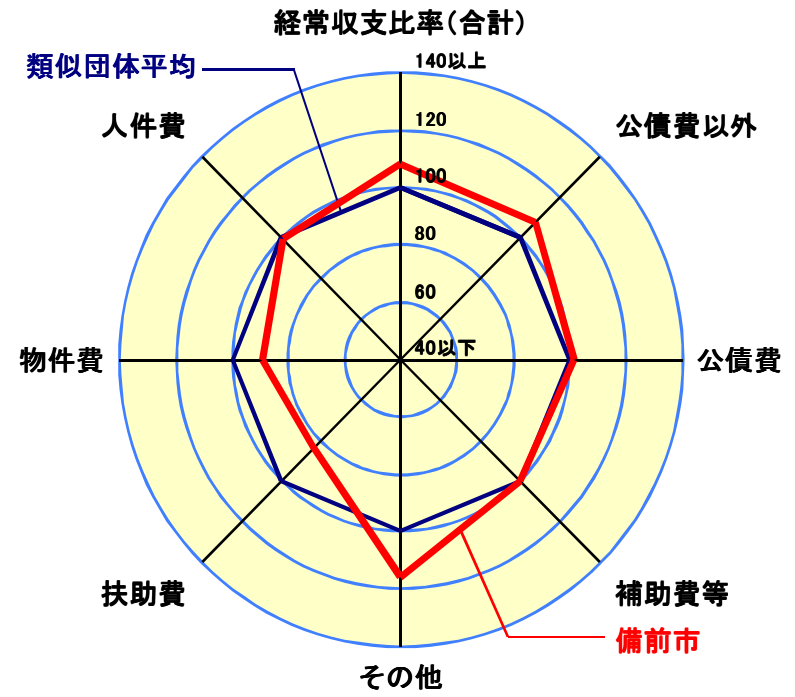
H18類似団体内順位 8/18
全国市町村平均 28.2
岡山県市町村平均 28.2



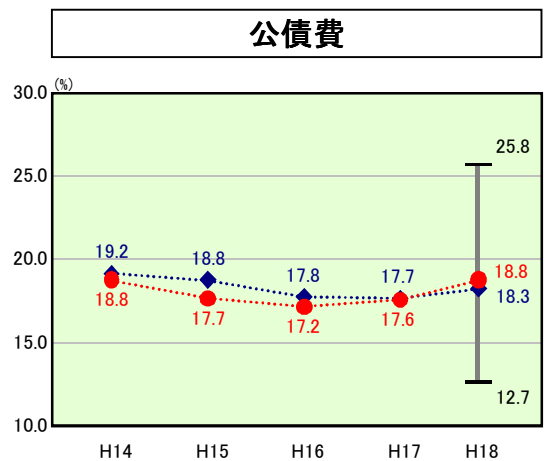
H18類似団体内順位 1/18
全国市町村平均 12.9
岡山県市町村平均 11.8



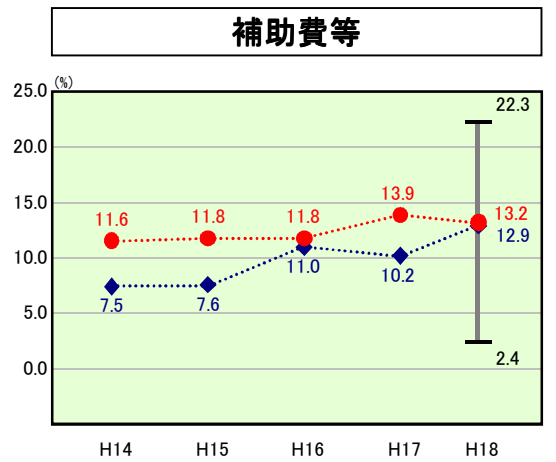
H18類似団体内順位 3/18
全国市町村平均 8.6
岡山県市町村平均 8.6



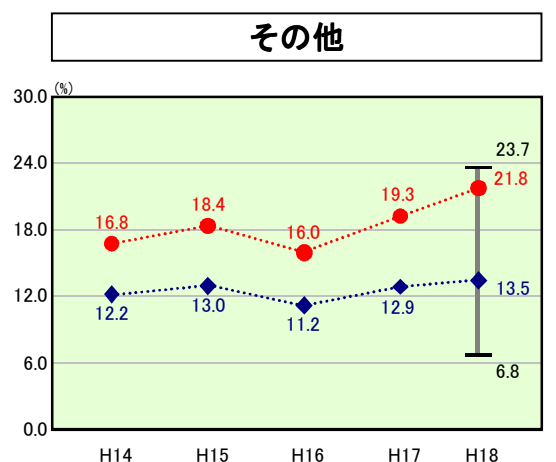
H18類似団体内順位 15/18
全国市町村平均 70.5
岡山県市町村平均 70.2



H18類似団体内順位 10/18
全国市町村平均 19.8
岡山県市町村平均 22.1



H18類似団体内順位 12/18
全国市町村平均 10.2
岡山県市町村平均 7.6



H18類似団体内順位 17/18
全国市町村平均 10.6
岡山県市町村平均 14.0

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費・物件費】
職員の給与水準は全国平均より低いものの、ごみ収集業務や保育園(12園)、市民センター等の施設運営を直営で行っているために職員数は多い。一方、物件費は9.6%と類似団体平均(12.2%)と比べて低いもの、平成18年度から指定管理者制度を導入しており、上昇に転じている。今後は、同制度のより一層の推進や業務の外部委託等に加えて、定員適正化計画に基づく適正な職員の定数管理を行い、全体経費の削減に努める。

【扶助費】
扶助費は類似団体と比較して4.6%と低いもの、制度改正などにより上昇傾向にある。今後も、社会情勢を反映して、増加が予想されるが、資格審査等の適正化や単独事業の取捨選択を行い、経費抑制に努める。

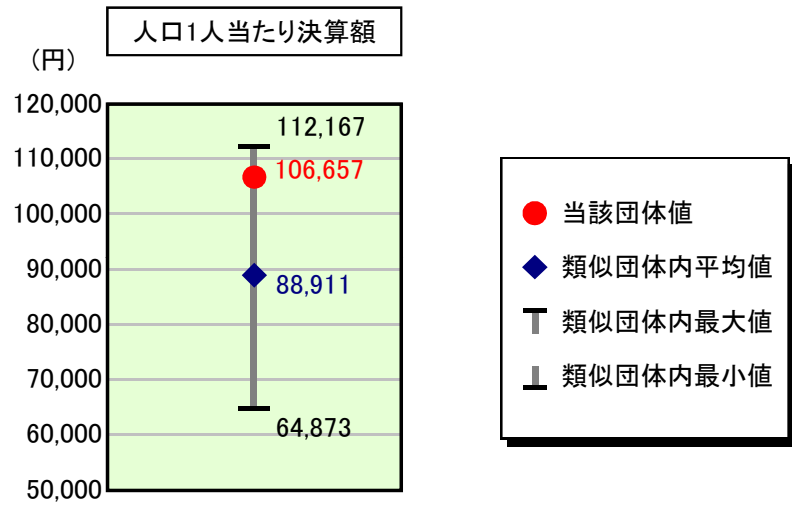
【補助費等】
水道事業や病院事業への繰出金、一部事務組合に対する負担金の割合が大きい。今後、病院建替の元利償還が始まるため繰出金の増加が見込まれるが、経営改革プランを策定し、健全経営に努め、基準外の繰出金を抑制する。

【普通建設事業費】
普通建設事業については、年次計画に基づき必要性・緊急性を勘案のうえ、優先度の高いものから計画的に実施する。今後とも事業の精査に努め、財政健全化を推進してゆく。

【公債費・その他】
公債費及び公債費に準ずる費用の人口1人当たりの決算額は、類似団体中最も大きく、また、その他に係る経常収支比率も21.8%と、類似団体平均(13.5%)を大きく上回っている。ともに、下水道施設の維持管理経費として、繰出金が必要となっていることが一因と考えられる。今後とも、下水道事業に対する繰出金が継続的に必要となるため、経費の節減や公共工事のコストや職員数の削減等により歳出抑制に取り組むとともに、全体計画や整備手法の見直し等を行う。また、独立

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



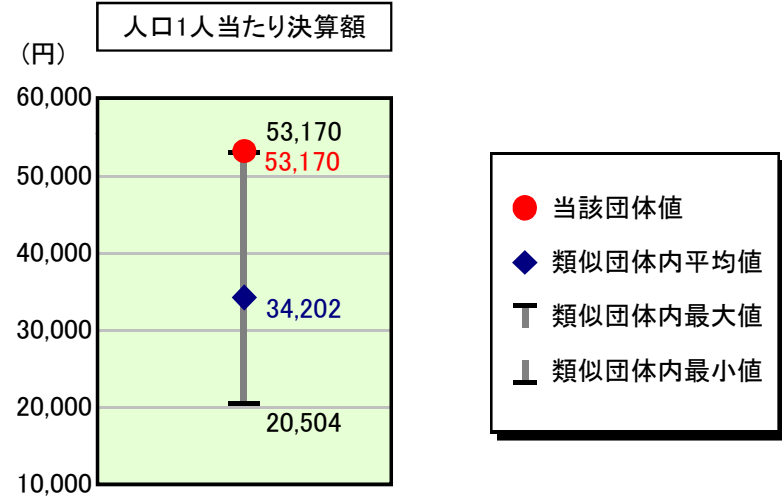
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,580,289	87,828	79,405	10.6
賃金(物件費)	394,163	9,669	4,097	136.0
一部事務組合負担金(補助費等)	539,416	13,232	7,501	76.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	9,005	221	441	▲ 49.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	168,011	4,121	3,578	15.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	55,719	1,367	1,836	▲ 25.5
▲退職金	▲ 398,734	▲ 9,781	▲ 7,946	23.1
合計	4,347,869	106,657	88,911	20.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.43	8.36	2.07
ラスパイレス指数	91.7	95.9	▲ 4.2

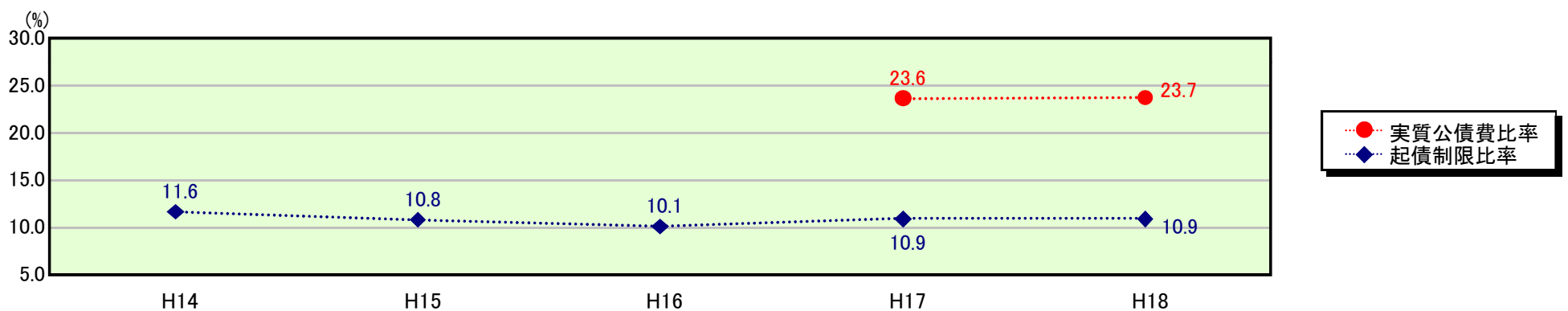
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,162,034	53,037	43,428	22.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	1	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,593,171	39,082	19,881	96.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	193,930	4,757	5,108	▲ 6.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	117,702	2,887	562	413.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,899,361	▲ 46,593	▲ 34,779	34.0
合計	2,167,476	53,170	34,202	55.5

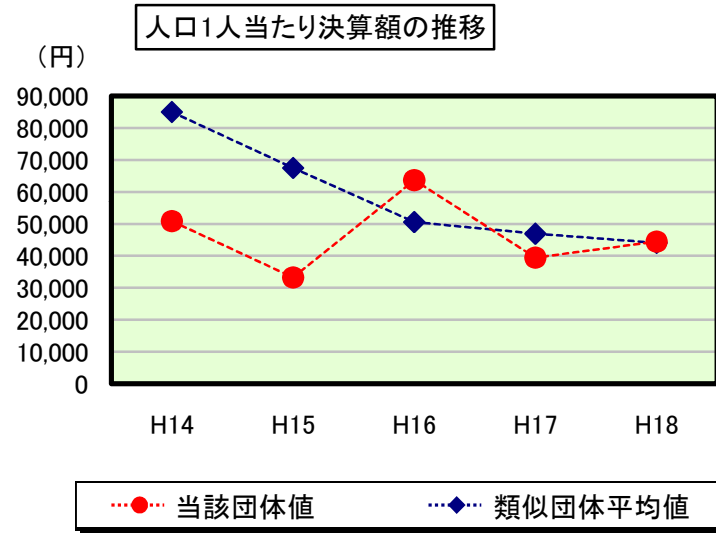
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

岡山県 備前市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	1,458,708	50,897	▲ 33.3	84,975	▲ 13.3	▲ 20.0
うち単独分	1,138,822	39,736	▲ 13.5	52,389	▲ 4.7	▲ 8.8
H15	944,276	33,244	▲ 34.7	67,483	▲ 20.6	▲ 14.1
うち単独分	752,687	26,499	▲ 33.3	46,386	▲ 11.5	▲ 21.8
H16	2,668,758	63,665	91.5	50,533	▲ 25.1	116.6
うち単独分	1,540,304	36,745	38.7	35,187	▲ 24.1	62.8
H17	1,631,520	39,424	▲ 38.1	46,874	▲ 7.2	▲ 30.9
うち単独分	1,146,375	27,701	▲ 24.6	28,370	▲ 19.4	▲ 5.2
H18	1,810,547	44,414	12.7	44,014	▲ 6.1	18.8
うち単独分	962,899	23,621	▲ 14.7	23,976	▲ 15.5	0.8
過去5年間平均	1,702,762	46,329	▲ 0.4	58,776	▲ 14.5	14.1
うち単独分	1,108,217	30,860	▲ 9.5	37,262	▲ 15.0	5.5